

2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社cotta
 コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 後藤 眞二郎

TEL 0972-85-0117

定時株主総会開催予定日 2022年12月24日

配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,843		551		584		399	
2021年9月期	9,258	17.8	453	56.8	485	51.4	324	23.3

(注) 包括利益 2022年9月期 399百万円 (%) 2021年9月期 324百万円 (23.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	37.83	37.61	12.4	9.9	6.2
2021年9月期	29.75	29.52	10.8	8.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,995	3,353	55.8	316.49
2021年9月期	5,834	3,111	53.2	288.39

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,345百万円 2021年9月期 3,103百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	447	136	130	1,661
2021年9月期	106	223	27	1,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		4.00	4.00	43	13.4	1.4
2022年9月期		0.00		4.00	4.00	42	10.6	1.3
2023年9月期(予想)		0.00		4.00	4.00		10.0	

(注) 上記の配当金総額には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,513	3.7	620	12.5	641	9.8	421	5.4	39.89

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	11,117,313 株	2021年9月期	11,117,313 株
期末自己株式数	547,726 株	2021年9月期	356,326 株
期中平均株式数	10,571,992 株	2021年9月期	10,913,151 株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,746		202		237		160	
2021年9月期	7,155	20.8	2		42	25.7	25	70.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	15.20	15.11
2021年9月期	2.32	2.30

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,828	2,081	54.2	196.16
2021年9月期	3,825	2,078	54.1	192.38

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,073百万円 2021年9月期 2,070百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者が増減を繰り返す中で、アフターコロナ・ウイズコロナへの舵を切る一方で、ウクライナ情勢を背景とした資源価格の上昇や金融情勢の混乱等、先行き不透明な状況が続いております。

当社は2020年3月に発表いたしました「中期経営計画」に基づき、積極的な販促活動を行い、認知度の向上と新規拡大に努める予定としておりました。しかし、当社年間の最大イベントであるバレンタイン商戦がオミクロン株の流行期と重なる不運、さらに想定外の小麦粉の高騰、円安による輸入雑貨等の高騰が追い打ちをかけ、難しい経営判断を迫られる環境となりました。そのような状況を鑑み、比較的堅調に推移している法人需要(BtoB)に注力した一年となりました。結果、売上は予想値を下回ったものの、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも創業以来最高益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,843,952千円、営業利益は551,781千円、経常利益は584,202千円、親会社株主に帰属する当期純利益は399,980千円となりました。

なお、当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,995,751千円となり、前連結会計年度末に比べ161,267千円増加しました。これは主に現金及び預金が182,321千円増加したことや、クリスマス商戦のために棚卸資産が174,415千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,642,536千円となり、前連結会計年度末に比べ80,554千円減少しました。これは主に短期借入金300,000千円増加した一方で、未払金が204,137千円減少したことや、長期借入金が146,844千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,353,214千円となり、前連結会計年度末に比べ241,821千円増加しました。これは主に自己株式を115,304千円取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益399,980千円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出254,772千円および自己株式の取得による支出115,752千円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益579,571千円の計上に加えて、短期借入金の純増額300,000千円および減価償却費135,787千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ182,321千円増加し、当連結会計年度末には1,661,300千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、447,038千円(前年度は106,973千円の使用)となりました。これは、主に未払金の減少額178,542千円および棚卸資産の増加額177,309千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益579,571千円および減価償却費135,787千円の計上などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、136,718千円(前年度比38.9%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出114,896千円および無形固定資産の取得による支出11,334千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、130,738千円(前年度比382.1%増)となりました。これは、主に短期借入金の純増額300,000千円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出254,772千円および自己株式の取得による支出115,752千円などによる資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

巣籠り需要の鎮静化や、値上げによる家計の圧迫等の影響により、これまで事業全体を牽引してきた個人向け事業につきましては、投資対効果の見通しがつきにくい状況となってまいりました。従って別掲の通り「中期経営計画」を取り下げることといたしました。

今後は、法人向け事業への投資を最優先とし、一層の成長を目指し、業界で不可欠な存在になることを目指してまいります。

2023年9月期の連結業績予想につきましては、売上高8,513百万円(前年度比3.7%減)、営業利益620百万円(同12.5%増)、経常利益641百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益421百万円(同5.4%増)を予想しております。上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社といたしましては、①不二製油様との業務提携によるプラントベースフード市場の開拓、②敷島製パン様との冷凍パン市場の開拓、③ダイソー様全国約4,000店舗での製菓材料の販売、④日本最大規模のお菓子とパンの祭典「コッタマルシェ」の開催等、当社の将来を左右する大規模イベントが目白押しとなっております。それらを今後の成長ドライバーと考えており、それらの提携をベースにした新たな「中期経営計画」を2023年5月の第2四半期決算発表時までに公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,986	1,801,308
受取手形及び売掛金	349,360	353,898
棚卸資産	1,663,345	1,837,761
その他	454,075	283,061
貸倒引当金	△3,540	△3,960
流動資産合計	4,082,227	4,272,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	931,474	886,761
機械装置及び運搬具(純額)	126,931	155,034
土地	392,744	392,744
リース資産(純額)	46,925	35,958
その他(純額)	14,116	12,243
有形固定資産合計	1,512,192	1,482,742
無形固定資産		
のれん	623	576
その他	73,284	61,856
無形固定資産合計	73,907	62,432
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,442	67,421
その他	102,713	111,084
投資その他の資産合計	166,155	178,505
固定資産合計	1,752,255	1,723,681
資産合計	5,834,483	5,995,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,501	646,772
短期借入金	440,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	254,772	146,844
リース債務	16,358	13,071
未払法人税等	98,677	137,872
契約負債	—	12,885
賞与引当金	33,497	29,361
ポイント引当金	14,851	—
その他	472,329	313,984
流動負債合計	1,967,987	2,040,792
固定負債		
長期借入金	698,156	551,312
リース債務	34,871	26,211
株式給付引当金	14,730	16,454
退職給付に係る負債	6,747	7,605
その他	597	160
固定負債合計	755,102	601,743
負債合計	2,723,090	2,642,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,472	649,472
資本剰余金	622,640	622,640
利益剰余金	1,979,571	2,335,214
自己株式	△148,327	△262,148
株主資本合計	3,103,357	3,345,179
新株予約権	8,035	8,035
純資産合計	3,111,393	3,353,214
負債純資産合計	5,834,483	5,995,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,258,198	8,843,952
売上原価	5,376,917	6,100,411
売上総利益	3,881,280	2,743,540
販売費及び一般管理費	3,428,195	2,191,758
営業利益	453,085	551,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	64
カタログ協賛金	28,746	25,116
電力販売収益	10,906	11,276
その他	4,930	8,939
営業外収益合計	44,639	45,397
営業外費用		
支払利息	8,470	8,810
電力販売費用	3,255	2,888
その他	767	1,277
営業外費用合計	12,493	12,976
経常利益	485,231	584,202
特別利益		
固定資産売却益	29	45
補助金収入	375	9,204
受取補償金	4,932	—
受取保険金	1,623	—
特別利益合計	6,960	9,249
特別損失		
固定資産除却損	5,896	612
固定資産圧縮損	358	8,953
棚卸資産廃棄損	4,175	4,315
特別損失合計	10,430	13,880
税金等調整前当期純利益	481,760	579,571
法人税、住民税及び事業税	144,050	183,246
法人税等調整額	13,064	△3,654
法人税等合計	157,115	179,591
当期純利益	324,645	399,980
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	324,645	399,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	324,645	399,980
包括利益	324,645	399,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,645	399,980
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,903	617,071	1,699,242	△28,229	2,931,986
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,569	5,569			11,138
剰余金の配当			△44,315		△44,315
親会社株主に帰属する当期純利益			324,645		324,645
自己株式の取得				△120,223	△120,223
自己株式の処分				126	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,569	5,569	280,329	△120,097	171,370
当期末残高	649,472	622,640	1,979,571	△148,327	3,103,357

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,896	2,942,882
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		11,138
剰余金の配当		△44,315
親会社株主に帰属する当期純利益		324,645
自己株式の取得		△120,223
自己株式の処分		126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,860	△2,860
当期変動額合計	△2,860	168,510
当期末残高	8,035	3,111,393

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	649,472	622,640	1,979,571	△148,327	3,103,357
会計方針の変更による累積的影響額			△621		△621
会計方針の変更を反映した当期首残高	649,472	622,640	1,978,950	△148,327	3,102,735
当期変動額					
剰余金の配当			△43,715		△43,715
親会社株主に帰属する当期純利益			399,980		399,980
自己株式の取得				△115,304	△115,304
自己株式の処分				1,482	1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,264	△113,821	242,443
当期末残高	649,472	622,640	2,335,214	△262,148	3,345,179

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,035	3,111,393
会計方針の変更による累積的影響額		△621
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,035	3,110,771
当期変動額		
剰余金の配当		△43,715
親会社株主に帰属する当期純利益		399,980
自己株式の取得		△115,304
自己株式の処分		1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	242,443
当期末残高	8,035	3,353,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,760	579,571
減価償却費	132,970	135,787
のれん償却額	47	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△871	△4,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,619	420
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,868	△14,851
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,298	1,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	375	858
受取利息及び受取配当金	△55	△64
支払利息	8,470	8,810
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△45
受取補償金	△4,932	—
受取保険金	△1,623	—
補助金収入	△375	△9,204
固定資産圧縮損	358	8,953
固定資産除却損	5,896	612
棚卸資産廃棄損	4,175	4,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,038	125,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△355,834	△177,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,813	9,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,220	46,161
未払金の増減額 (△は減少)	△69,647	△178,542
契約負債の増減額 (△は減少)	—	12,885
その他	△8,170	46,008
小計	23,880	597,089
利息及び配当金の受取額	24	35
利息の支払額	△8,610	△8,948
補助金の受取額	375	9,204
保険金の受取額	1,623	—
補償金の受取額	4,932	—
法人税等の支払額	△148,648	△159,913
法人税等の還付額	19,450	9,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,973	447,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,845	△114,896
無形固定資産の取得による支出	△24,338	△11,334
有形固定資産の売却による収入	39	54
保険積立金の積立による支出	△5,610	△5,605
その他	△8,080	△4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,835	△136,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	300,000
長期借入れによる収入	140,000	—
長期借入金の返済による支出	△362,081	△254,772
リース債務の返済による支出	△18,258	△16,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,109	—
自己株式の取得による支出	△120,753	△115,752
配当金の支払額	△44,258	△43,507
その他	124	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,117	△130,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,926	182,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,904	1,478,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,978	1,661,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に、以下のとおり変更しております。

(1) 配送サービス

顧客への配送については、商品または製品を提供する履行義務に含まれることから、対応する支払運賃を従来の「販売費及び一般管理費」から「売上原価」で処理する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント

当社は、自社通販サイトにおいて顧客に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 他社ポイント

他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は「販売費及び一般管理費」として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) サービス品

販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、従来の「販売費及び一般管理費」から「売上原価」で処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は97,635千円減少し、売上原価は740,586千円増加し、販売費及び一般管理費は838,584千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ362千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は621千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が

定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 株式給付信託 (J-E SOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E SOP)」 (以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員 (以下「従業員等」という。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度19,457千円、107,900株、当連結会計年度19,061千円、105,700株であります。

(2) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」 (以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度8,354千円、60,000株、当連結会計年度7,268千円、52,200株であります。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済および企業活動に与える影響は非常に不透明であり、その収束時期等を予測することも困難な状況であります。

そのような状況の中、当連結会計年度における当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業については、堅調に推移いたしました。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響につきまして、当社グループでは現在のところ軽微であると判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、今後の状況によっては翌連結会計年度以降の当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 自己株式の取得

当社は、2021年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、実施しております。

① 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元および資本効率の向上と今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

② 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.60%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年5月19日～2021年10月31日 |
| (5) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

③ 自己株式の取得状況

上記の買付けにより、当連結会計年度において、当社普通株式201,400株を115,304千円で取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	288.39円	316.49円
1株当たり当期純利益	29.75円	37.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.52円	37.61円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度167,900株、当連結会計年度157,900株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度168,578株、当連結会計年度161,861株であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	324,645	399,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,645	399,980
期中平均株式数(株)	10,913,151	10,571,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	85,105	61,645
(うち新株予約権)	(85,105)	(61,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—